

「北方四島の現状からみた日露関係の将来」

渡 邊 光 一

はじめに

筆者は一九九六年六月二十日から五日間、北方四島のうち国後（クナシリ）、択捉（エトロフ）の二島を視察した。日露間のいわゆる「北方四島ビザ無し交流」に参加する機会を得て、根室から海路両島に向かった。（注一）

北方四島は、言うまでもなく、日本がロシアと領土をめぐる係争している地域である。この領土紛争が、太平洋戦争以後の日ソ関係、日露関係に大きく影を落とし、冷戦崩壊後も、政治・経済・社会・文化などあらゆる面で、両国間の交流を停滞させ、発展を阻害している最大の要因となっているのは周知の事実である。いわば冷戦の産物として生まれた日露の北方領土をめぐる紛争は、戦後五十年を経た今なお、解決への展望が開けていない。

日本人は、現在、自由に北方四島に渡航することは出来ない。同地を実行支配しているロシア政府は「日本人が北方四島へ渡航する場合は、同地への入域ビザを露政府から取得すれば、可能である」としている。

日本政府は、北方領土は、日本固有の領土であり、ロシアのビザを

取得して渡航することは、四島がロシア領であることを認めることになるとの立場から、ロシア・ビザ取得による渡航を事実上禁止しているのである。こうした対立状況を少しでも打開しようと、生まれたのがビザ無しによる相互訪問だったが、日露関係の大状況は、依然停滞したままである。

しかし、その一方で、北方四島の実情、すなわちロシア人住民の生活や考え方といった小状況が、ソビエト崩壊後急速に変化し始めているのも事実である。また、その変化が、停滞したままの日露関係を、近い将来に打破する起爆剤になる可能性も出てきた。

筆者は、日露両国が過去五年に渡り実施している「ビザ無し交流」に参加する機会を得たため、北方四島を訪問し、変化の一端について調査を試みたものである。本稿は、この調査部分に、これまで筆者が収集した諸資料を加え、日露関係の現在と将来について展望・考察したものである。

1、「軍事基地」から「離島」への転換

北方四島の現状を分析する場合、まずソ連軍が占領してから今日に

至るまでの概略的な歴史を確認しておくことが肝要である。特に冷戦時代、在日米軍及び自衛隊に対抗する目的で要塞化された時期と、冷戦崩壊後、主要な兵力が引き揚げられ、四島が単なるロシアの離島になった現在の状況を比較することで、今日、ロシア・サハリン州の地区として存在している北方四島の「政治的・経済的位置づけ」、及びその問題点が浮かび上がってくる。

北方四島は、日本が無条件降伏を受託し終戦を迎えた一九四五年八月十五日以降に、ソ連軍が上陸・占領し今日に至っている。占領から五十一年経った現在までの四島の歴史を振り返ると、ソ連政府及びロシア新政府の支配・統治形態はおおむね下記のような三つの時期に分類できよう。

第一期、占領期（一九四五年から七七年まで）

第二期、対米戦略上の軍事要塞期（七八年から九〇年まで）

第三期、兵力の削減と、離島化（九一年から現在まで）

まず、ソ連軍が占領した直後の第一期であるが、北方四島にはソ連軍の軍事拠点としての性格は殆ど付与されていなかった。一九六〇年には地上部隊がすべて本土に引き揚げ、六六年には国後の戦闘機二十機も、サハリンに移動した。このあと十年間は軍事的に大きな変動は見られず、小康状態が続いていたのである。ところが、七八年になると状況が激変した。第二期の始まりである。

その年の夏、中型輸送機十数機と中型ヘリコプター数機が国後、択捉に飛来し、海上からは揚陸艦、巡洋艦、駆逐艦などが両島に向かうのが目撃された。その後、兵舎や弾薬庫を続々と建設しているのが目

撃され、戦車も陸揚げされていることが判明した。

防衛庁は、これを軍事基地の建設と断定した。日本政府は、翌七九年二月五日、ソ連政府に抗議する一方、衆参両院も、ソ連軍の撤兵を求める決議を行った。ソ連が、こうした日本政府の抗議に耳を貸さなかったことは言うまでもない。軍事基地の建設は、気温が零下十五度以下に下がる厳冬の積雪期にも続行され、色丹島にも基地が作られていった。兵員は段階的に増強され、最終的には一万人程度にふくれあがった。（注2）

建設された軍事施設には、対空ミサイルをはじめ戦車、装甲車などが配備された。こうした兵力増強について、一九八五年、発効された防衛白書には、「ソ連の師団が通常保有しない長射程の130ミリ・加農（カノン）砲、対地攻撃用武装ヘリコプターMI24ハインドが配備され、北方領土所在部隊の各種訓練も活発に行われている」と記している。（注3）

また択捉島に配備されていた戦闘機は、八一年、ミグ17から、ソ連極東軍の主力戦闘機ミグ21フィッシュベットに戦力アップされ、更に二年後には、主力爆撃機ミグ23フロッガー二十数機に交代した。八四年には、機数が四十機に倍増された。

このような四島の軍事基地化と要塞化は、極東の国際情勢の変化に対応するものだった。すなわち、一九七八年、延び延びになっていた日中平和友好条約がようやく調印され、米・中・日が極東でソ連包囲網を形成した。ソ連の四島に対する兵力の大幅増強は、明らかに対米・対日戦略上の判断から出たものである。（注4）

こうしたソ連軍の駐留によって、北方四島は軍事基地になってゆくが、軍人以外のロシア人は、どのような暮らしを営んでいたのであろうか。北方四島の人口や実情については、一切ソ連当局から発表されることはなかった。当然、外国人の立ち入りも禁止されていた。また冬季は厳冬のため外部との交通を遮断され、夏季でさえモスクワからの乗り継ぎ便で、二日以上もかかる同地に、ソ連人ジャーナリストが訪れることも少なかった。一九八一年、国営ノーボスチ通信の記者が現地を訪れて書いた報告が、少ない記事の一つである。それによると、四島の全人口は民間人を含めて、三万ないし四万と推定している。このうち一万人が軍人であると見ている。また、漁期には五千人前後の季節労働者が出入りする。島民の殆どは極東からの移住者である、としている。(注5)

一方、軍人とは別に、国境の警備に当たる国家保安委員会(KGB)の国境警備隊員は、推定で千人前後配備されていた模様である。

こうした軍事基地一色の四島だったが、民間人がいなかったわけではない。民間人と言っても、ソ連時代はすべて国家公務員であるが、その職業は、北方四島が基地の町であることから、基地関連の職業に従事する者が圧倒的に多かった。重工業や軽工業などの産業はなかったが、漁業関係者は一万人前後居住していたと見られる。これら漁業関係者は、戦前四島で漁業・水産加工業を営んでいた日本人の基盤を引き継いだものだった。

いずれにしても、当時のソ連政府は、基地化された北方四島の当時の人口や職種などは、一切公表していなかったため、いまだに不明確な点

が多い。

しかし、ここで重要なのは、四島の政治・経済の大半が「基地に付属していた事実」である。その事実こそ、実は基地縮小後の北方四島の現在の状況を大きく規定して行くことになるのである。

次に第三期であるが、この時期はそれまで拡大・増強されてきた基地が、縮小され始めた時点から現在までの期間を指している。これはソ連最後の最高指導者、ゴルバチョフの登場によるものであった。

一九八五年、ソビエト共産党の書記長に就任したゴルバチョフは、ペレストロイカ(改革)とグラスノスチ(情報公開)に基づいた「新思考外交」を掲げて、アメリカとの軍縮対話に乗り出し、世界に展開しているソ連軍の撤退を大胆に決めていった。その主なケースは、

・一九八六年七月、中国との関係正常化と国境沿いのソ連軍撤退についてウラジオストクで演説。

・一九八七年四月、モンゴル駐留ソ連軍の一部撤退開始。

・一九八九年二月、アフガニスタンからソ連軍の撤退完了。

・一九九一年四月、ゴルバチョフが来日。日ソ共同声明で北方領土からの一部撤退を表明。

軍事費の増大により、麻痺状態に陥ったソ連経済を再建するため、ゴルバチョフは中距離核ミサイルSS20を全廃することでアメリカと合意する一方、国の内外に駐留する軍隊の撤退と削減に取り組んだのである。北方四島のソ連軍も、その例外ではなかった。ミグ戦闘爆撃機を主体とする航空部隊は、極東の他の基地に引き揚げ、地上部隊も順次撤退していった。

現在、北方四島に駐留する軍人（家族を含む）は、択捉島が中心である。択捉島では、北方四島で最大の基地があり、軍飛行場があるブレベニスク（天寧）など三か所に計六千三百五十人が駐留している。

一方、国後島では、地熱発電所（後述）のあるゴリャチー・プリヤシユ（瀬石）に百人が駐留するだけである。つまり、両島で、家族を含め六千四百五十人が居住し、このうち軍務についているのは、約半数の三千五百人程度とみられる。（注6）

このように、冷戦期に一万と見られた兵力が、三千五百人に縮小した。この事実、一九九六年三月、モスクワで行われた池田・プリマコフ日露外相会談でも初めて明らかにされ、ビザ無し交流による断片情報の総合による数字が確認された形である。また同年四月の、白井・グラチョフ日露防衛首脳会談では、色丹島には、軍隊は駐留していないことが明らかにされた。

駐留する軍隊の今後の撤退については、一九九三年十月、エリツイン大統領が訪日の際、四島駐留軍を必ず撤退させることを表明している。同発言では、最終的に撤退が完了するのはいつか、不明であるが、撤退への流れが継続しているとはできよう。

一方、軍隊とは別に、しばしば海上で日本漁船を銃撃したりする国境警備隊（旧KGBに所属）であるが、四島への配備数は不明である。しかし、施設の規模や目撃された活動状況などを総合すると、現在、国後島のごぼブニノ（泊）と色丹島のクラボザボツコエ（穴淵）、歯舞群島の一部など数か所に、合計百人前後が駐留しているもようである。ところで、今回の「ビザ無し交流」で、筆者が択捉・国後の行政当

局者に確認したところでは、歯舞群島（国境警備隊のみ駐留し、民間人はいない）を除く三島の人口は、約一万八千七百人で、その内訳は次の通りである。

・択捉島・・・八七〇〇人
・国後島・・・六〇〇〇人
・色丹島・・・四〇〇〇人

この数字には、前述した軍人、三千五百人も含まれている。また、地震による被害の大きかった色丹島では、多数の島民が極東に移住した結果、「人口は半減し、二千人前後になっている」との見方もある。

こうして見てくると、かつてソ連人ジャーナリストが、三万、ないし四万といった冷戦時代の島の全人口が、ここにきて約半数に減少したことが分かる。また一万人といわれた兵員も、約三分の一に減っている。

それでは、このような人口の減少は、北方四島とその住民にどのような変化をもたらしたのだろうか。次ぎに考察する。

2、負の遺産となった「軍事基地」

「軍事基地」としての性格を強く帯びていた北方四島は、軍隊の撤退によって、単なる「離島」に変わった。このことが、ロシア人住民の意識を、ここ数年来急激に変えつつある最大の要因と筆者は考える。

その意識の変化とは、「革命ソビエトを防衛する」といった「基地時代」の愛国心や使命感が、ソ連の崩壊によって、一挙に雲散霧消してしまった事実をさす。いまなお四島に駐留する軍人は言うまでもなく、

一般住民の精神的支柱が根底から覆され、変化を求められた。しかし、「基地時代」に代わる新たな支柱や目標は、いっこうに四島の未来には見えてきていない。住民の精神は、依然漂流したままであると言える。

ところで、北方四島の住民の殆どは、ソ連軍の基地拡大以後に、シベリアなど大陸方面から移住してきた者と、その子孫たちである。モスクワで支給される給料の二倍以上が与えられる、という報酬だけが移住の目的ではなく、社会主義体制下のソ連において、いわば「地の果て」で働くことの政治的・軍事的意義が、意図的であるにせよ流布され、鼓舞されたからこそ、故郷を棄ててやってきたのである。

それゆえ、移住を促した価値観を一举に否定するような内外情勢の大激変が、住民に与えた衝撃と影響は、大陸に住む一般のソ連人より、一段と大きかったものとみられる。

ソ連崩壊による価値観の転換は、やがて軍人の生活周辺にも影響を与え始める。ソ連各地で部隊の撤収や兵員の削減、基地付属の軍需工場の閉鎖や、民需工場への転換がはかられ、軍隊や基地に関連した職業に就く者を、徐々に、あるいは時として一気に、切り捨てていった。こうした崩壊状況は、基地内のモラルの崩壊や物資の横流し、事故の多発を産んでいった。ソ連軍を継承したロシア軍に対する国民の信頼は急速に低下した。それが若者の兵役の拒否に現れ、ここ数年は、百人のうち八十人が兵役を拒否するという、驚くべきデータになっている。この実情をエリツィン大統領も無視しえなくなり、一九九六年の大統領選挙を前にした同大統領は、ついに徴兵制を廃止して、志願制

に切り替えることを公約に掲げたほどだった。こうしたロシア軍の地位の低下と、軍隊内部における全体的な混乱状況は、北方四島の基地についても同じであった。

ところが、このような混乱によって、北方四島の基地が受けた打撃は、ロシア内陸部のほかの軍事基地などと比べると、質的にも量的にも遙かに大きかった。その理由は、ほかの基地に比べて、北方四島の置かれた政治的条件と地理的条件がともに悪かったことによるものだった。次にこの点を考察する。

その第一は、北方四島における政治的条件から由来するところのインフラの欠如である。ソ連及びロシア政府は、四島の基地化を急いだ一九七八年頃から、住宅、暖房施設、上水道、道路、通信施設、電気など、多少はインフラの整備に取り組んだ。また、島の食料供給の一つとして、国営農場が作られ、食肉、牛乳、鶏卵を生産した。しかし、これらの開発は、あくまでも基地を維持するための軍事的な目的が主であって、島全体の総合的な開発を目的としたものではなかった。

そうした限定された開発も、基地の増強がピークに達した一九八〇、八一年以降になると頭打ちになり、インフラの拡大はまったく停止してしまった。それどころか、今度は逆に、インフラの維持・整備さえも行われなくなり、建設された建物や施設が徐々に破損し、それらが補修されないまま放置されるという事態を迎えるに至るのである。

このような開発の経過を振り返ると、北方四島の開発は、あくまでも基地に偏重した開発であることを指摘できる。また、その開発が目指したシステムは、莫大な軍事費を背景に、燃料や食料をふんだんに

大陸から空輸するといった「補給型経済システム」であったことも明らかである。このような「補給型経済システム」を維持してきた政治体制と社会主義イデオロギーが急速に崩壊したとき、果たして「独立採算型経済システム」への移行と転換が速やかに行われるだろうか。

その回答は、現在の北方四島の経済状態が明確に示している。

北方四島の経済は、軍事基地と表裏一体の「基地依存の経済体質」が特徴であった。そのシステムと体質が、五十年以上も続いた結果、北方四島全体の経済再建計画あるいは開発計画を策定するといった発想は、かつての同島の共産党指導部、あるいは行政当局者には存在しえなかったのである。

第二は、離島としての北方四島の地理的条件を指摘できる。かつて物資を空と海からふんだんに搬入することができたのは、湯水のように国防上の経費を使用できたからに他ならない。ロシア政府の経済改革で、自由競争を認める市場経済が導入されると、少ない旅客を運ぶ離島への航空路や航路は、コスト上採算がとれなくなり、便数が減ったり、廃止になったりする。また港湾の整備が遅れているため、船舶の接岸が容易ではない。冬季には、海岸線が流水で埋めつくされるため、島と外部との交通は、航空路など一部の交通手段を除いて、全面的に遮断されるという悪条件を背負っている。その結果、北方四島は単なる「離島」どころか絶海の「孤島」にさえなってしまう時期がある。

この地理的条件のなかに、地震と津波の自然災害を加えることができる。四島を占領したソ連軍は、旧日本人が居住していた海岸部には、

新たな住宅を建設せず、高台に住宅やアパートを立てていったが、これは津波による被害をさけるためであった。

最近の地震災害で被害が大きかったのは、一九九四年十月四日の北海道東方沖地震である。国後、択捉、色丹の住宅など建物が倒壊し、十二人が死亡。一般住宅の五十ないし六十パーセントが住めない状態になった。

このうち国後では、市庁舎に相当するユジノクリリスク（古釜布）の行政庁舎が破損。現在も使用できないため、やむなく近くの仮庁舎で業務を行っている実情であった。

一方、「基地時代」はフル稼働していた火力発電所も、燃料の重油をはじめ部品の補給が出来なくなり、毎日停電が続く状況である。水産加工場や、病院、行政関係の庁舎などでも、機械を使用する部門は、部品の調達が不可能であるため、稼働率が極端に下がってしまった。

また食料品、日用雑貨品などの大陸からの「輸入」も不安定であり、トマト、キュウリなどの野菜類やリンゴ、バナナ、ブドウなど果実類も、大陸から搬入するので割高である。

このような生活状態の悪化をもたらした原因をもう一度確認するならば、市場経済への移行にともなう混乱と、基地に依存しすぎた経済、さらに離島という悪条件の三つが重なったものと言えるだろう。そうして見てくると、軍事基地として享受してきた過去の恩典が、今度は逆に「負の遺産」となって島の経済に重くのしかかっている事実を認めることが出来るのである。

それでは、こうした見えない未来への不安とさまざまな悪条件のなかで、地元行政府当局や住民は現状に甘んじているだけだろうか。

3、開発と投資の試み

開発や投資についての国後、択捉の全体状況は、ほぼ停止状態にあると言うことは前述した。しかし、そうした中で、インフラに関連した例外的な動きを一部で目にする事ができた。それは「国後での飛行場の開設及び空港関連道路の整備」と「地熱発電所の建設」の二つである。

まず飛行場の建設工事だが、国後では、ユジノクリリスクの北西五十キロにあった旧メンデレーエフ飛行場が、一九九二年以来、使用不能になっていた。滑走路の破損と諸施設の老朽化が原因であった。冬季に來襲する流水によって外部からの交通をほとんど遮断される択捉住民にとって、大陸及もしくはサハリンと結ぶ空の足を確保することは、かねてからの悲願であった。

数年前に始まった改修工事によって、まず一・五キロの滑走路にコンクリート板が敷き詰められ、中型機の離発着が可能となった。また空港施設には新たな航空管制装置も設置された結果、九五年十二月、空港は再開にこぎ着けた。

ニコライ・ゴールスキー空港長によると、現在、日曜、月曜を除く週五日間、毎日一便がサハリン州都ユジノサハリンスクとの間を往復している。筆者が空港近くに来たとき、飛来したばかりのアントノフ24型機（最大二十二トンを運搬）から物資が降ろされていた。飛

行機を運航しているのは、サハリンの民間会社サハリン・アビアトラス社で、片道運賃は約七十万ルーブル（日本円一万五千円弱）である。

（注7）

ところで、島内各地の道路を走行してみても印象に残ったのは、ユジノクリリスクから北西方向にある飛行場までの道路（約五十キロの未舗装道）で、パワーショベル、ブルドーザーなどの土木機械計数十台が導入され、道幅の拡幅工事や、路肩の土砂を取り除く工事が進められていた事実である。「建設の槌音」らしきものを見たのは、島内全域で、ここ一か所だけであった。道路脇には、市街から一キロごとに里程標が立てられ、飛行場まであと何キロ走ればよいか分かる。殆ど交通量のない道だったが、飛行場に向かう我々のバスは、しばしば中古の日本車に追い越された。国後で、活気に満ちた場所は、飛行場に向かうこの道路だけだった。国後島の全自動車数は六百台余りで、この道路以外で走行している車を見かけたことはなかった。（注8）この道路工事は、明らかに飛行場開設による利用者の増加に対応するものだ。冬の積雪期には工事が不能となるので、夏期に工事を急いだと、地区の関係者は説明した。

一方、市街と飛行場との中間地点から、南方向への脇道に入ったところに、温泉がある。蒸気が数カ所から立ち登っているが、ここに地熱発電所があった。二年前に試験運転を始めたが、現在は故障して修理中だという。

国後の第一副地区長オフチンニコフ氏は、「現在、国後にある火力発電所では、重油の不足などで、発電量は一日当たり、千七百キロワッ

トしかなく、毎日停電を余儀なくされている。地熱発電所の完成は、九七年五月を目標にし、運転開始後は、六基の発電器がそれぞれ七百キロワットを発電するので、電気代も一時間当たり、今の千七百ルーブルを三百ルーブルにまで値下げできる」と語った。

同地熱発電所は、近くにある小規模な軍の施設に、従来から電力を供給してきた。その発電所を改修・拡充し、住民への電力サービスに当てようという方策である。国後島には、大型タンカーを接岸出来る、埠頭や港湾設備がなく、原油生産地のサハリンが、近くにありながら、その恩恵に浴していない。オフチンイコフ副地区長は「この秋、ビザ無し交流で、日本を訪問した際は、是非秋田県の地熱発電所を視察したい」という。

さて、国後島は、サハリン州の行政単位のなかで南クリル地区に所属している。同行行政区には、ほかに色丹島、齒舞群島が含まれるが、一般住民が暮らしていない齒舞群島を除き、色丹島の開発状況は、どのようなものであろうか。

同島の最大の産業は、水産加工業であり、一九六〇に設立されたソ連最大の缶詰生産工場「オストロブイ」である。サハリン漁業公園に所属する国営企業として発足した同工場は、九〇年初頭まで、サンマトイワシを主体に、毎年五千万ないし六千万缶（正味で約三万トン）、金額にして一億五千万ルーブルを生産してきた。繁忙期にはソ連各地からの季節労働者三千人が出稼ぎに来ていた盛況ぶりだった。しかし急速な経済改革で、一九九二年、株式会社への移転が義務づけられ、自らの責任とリスクで企業運営を命じられてから、困難な課題に見舞

われた。魚を納入する漁船が、高価な値段で仕入れるサハリンなどの他港に水揚げを行い、入荷量が減少した。その結果、同年の生産額は対前年比の四十九%にも落ち込んだ。一方、燃料が一年間で三百倍にも高騰したのに、缶詰の出荷価格は九十倍程度にしか上がらず、生産量の減少と合わせて、利益が激減する原因となった。また設備の大半は、原価償却を終了したあとも使用し、部品の交換など新たな投資はまったく行われていない。ソ連からロシアへの移行は、同工場にとって慢性的な経営難への移行であった。これに加えて、北海道東方沖地震の被害が加わり、経営の再建は事実上不可能という状況に追い込まれている。（注9）

このように南クリル地区の開発・投資の状況をみると、僅かに行政当局が開発を試みてはいるが、その力は微力であることが分かる。北方四島は水産業が主力の産業であるが、その水産業への本格的なテコ入れもうかがえないのが実態であった。

ところで、道路、空港、病院など公益事業に対して、国家や地方自治体の予算が使われるのは、ロシアでも同じであるが、ロシア政府からサハリン州への補助金など地方交付金が、どのような規模で流れ、それが州から地区へどのように再分配されているのか、その実態とシステムは不明である。

南クリル地区の地区長らによると、国や州からの金が、殆ど届かないので、職員への給与の遅配は日常茶飯事であり、残存する基地の軍人も同じ様な状況であるという。その背景には、税金の徴収も含めた、国家および地方財政の運営システムが確立されていない実情を読みと

ることができる。またそれを支える銀行など金融システムも未発達で、株式市場や金融機関からの資金調達ができない事情もある。こうした制度上の未整備は、モスクワなど主要都市部よりも、地方都市、なかでも離島化しつつある北方四島のような末端に行けば行くほど、深刻な事態を招来させているのである。

4、住民の政治意識の変化

軍事基地の縮小と経済自由化による各種の混乱に、震災という悪条件が重なる状況下で、それでは四島住民は、自らの地域（コミュニティ）の政治・経済などについてどのように認識し、それがどのように変化しているのだろうか。

まず第一に言えることは、住民全体が抱いている将来への不安である。基地の縮小と撤廃への示唆は、ロシアにおける四島の政治的な位置付けを根底から変質させ、ほかの千島列島の島々と同様、一つの離島としての位置付けに事実上「格下げ」した。インフラの整備と開発は絶望的な状況である。動植物などの自然が保護されているため、観光地として開発するという案や、埋蔵されているであろう鉱物資源の開発に活路を見いだすという案もあるが、いずれも具体的な構想や計画にはなっていない。日本の一部過疎地と同じように、住民は将来への夢や希望を描けない閉塞状況に陥っているのである。

そうした状況下で、一九九四年、震災で家屋を失った住民のなかから、サハリンや大陸の親戚、知人を頼って、移住を試みる世帯が続出した。仮説の簡易住宅の建設が間に合わなかったため、行政が大陸

への避難を奨励したこともあって、移住者の数は、一時八千人にもなった。一時的な避難をのぞき、実際に移住を試みた人は、最終的には、四千人前後と見られるが、多くの住民が移住を余儀なくされた背景には、将来への不安が大きく横たわっていると、指摘できよう。（注10）

第二は、震災による移住を契機として、住民に「亀裂」が生じた点である。今回の震災の後も、なお四島に引き続き居住している人たちの間に生まれたのが、将来についての考え方の違いであった。すなわち、移住の機会を近い将来に見つけようとする「移住積極派」と、将来も移住は考えないとする「移住消極派」の出現である。

移住積極派は、現在の生活と将来について少なからぬ不安を抱いている人々である。「もし移住先で、現在よりも豊かな生活を実現出来る見通しが立てば、移住しよう」と考える人々である。行政府の一般職員、病院・学校関係者（注11）、年金生活者、漁業労働者などの一部である。比較的収入の低い人々、あるいは制度上の特権を得にくい人々などである。この移住積極派に、北方四島の返還に賛成する人々が多い。

これに対して消極派は、離島生活の不便さは感じつつも、個人がおかれた現状におおむね満足している人々である。具体的には、行政府の指導部、商業経営者、貿易業者、一部漁業者など、ある程度豊かな収入を得ている人々である。ソ連崩壊後、所得の格差、貧富の格差がロシア社会全体に広がり始めたが、四島でも所得の格差が最近顕在化し、これが移住についての考え方について異なる立場を生んでいるの

である。

ソ連時代は、市民が自由に転居することは原則的に禁止されていた。市民の移動の権利が極端に制限されていた点こそ、ソ連の人権抑圧政策の象徴として、冷戦時代、欧米諸国から非難的になっていったところである。それゆえ、ソ連崩壊後まだ五年ほどしか経過していない現時点において、移住を決意することは一般の四島住民にとって並大抵の決断ではなく、移住先での生活の保障など確固たる見通しがなければ決断には至らない。(注12)

このように住民の亀裂をみると、所得の格差、あるいは生活上の格差が背景に存在することが分かる。ソ連時代末期に存在した特権階級が、ソ連崩壊後、別の形で存在していることが、おぼろげながら浮かび上がってくる。

第三は、ロシア政府、サハリン州、クリル(択捉)および南クリル(国後、色丹)地区という中央から地方に至る行政機構に対する住民の評価が、急変している事実である。ソ連時代末期(一九九五年前後)の物不足の折りに、住民が共産党幹部である特権階級に対して不満を抱いた事実、記憶に新しい。新生ロシアに希望をつないだところ、それもつかの間、市場経済への移行に伴う混乱が住民の生活を圧迫し、給与や財政資金が中央から届かない事態にも至っている。こうした全ロシア的状況に加え、北方四島では、震災などの緊急事態や厳冬の燃料と食料の不足といった非常事態が発生する。そのような緊急時に、地元サハリン州並びにロシア政府が、住民の身体生命を守るために十分な支援してくれる、と考える住民は皆無に等しい。

事実、北海道東方沖地震が起きる前の一九九一年頃から、国後、色丹両島では重油と食料が到着しないため、冬季に深刻なエネルギーと食料危機に直面した。地元行政府は、電報でサハリン州に緊急援助の要請を行ったが、なしのつぶてであった。この時、それまで反日的な立場で知られていたクリル地区ソビエト議長カシユブルク氏は万策が尽きて、やむなく北海道の横路知事に電報を送り、緊急援助を要請した。サハリン州当局が、議長の行動に驚愕したのは言うまでもなかった。この時すでに、日本外務省は、地元行政府からの緊急援助要請を受けていた。これに答えて、千五百トンのディーゼル油を海上輸送し、地元は無償で受け取っていたのである。

一方、筆者が、今回国後島を訪れた一九九六年六月は、ロシア大統領選挙の一回目の投票が終了した直後であった。この時、得票の順位は、ロシア全土で、エリツィンが一位、二位は共産党のジュガーノフ候補であった。しかし、北方四島では、エリツィンと、秩序回復を公約に掲げたレベジ將軍が、一、二位を争う結果となった。住民のサハリン州、ロシア政府への不満が、大陸部以上に大きいことの反映と見られる。

第四は、ビザ無し交流で日本を訪問した北方四島住民の日本および日露関係についての認識の変化である。

一九九二年に開始されたビザ無し交流による相互訪問では、一九九六年六月までに日本人、千四百七十七人が四島を訪問した。また四島のロシア人、千六百十七人が日本を訪問した。日本を訪れた四島のロシア人は、高速道路に多量の車が行き交い、商店には有り余る商品が

陳列され、家庭では各種電気用品が所狭しと置かれている状況を見て、「日本は別天地である」と衝撃を受けたという。隣国日本の現状と、四島住民が置かれている耐乏生活との比較は、「敵国日本」という認識を変え、緊急時に物資を援助してくれる「隣人」「友邦」といった認識に変わったのである。これまでソ連政府からも、またロシア政府からも知らされなかった日本の現実を見て、四島の住民が感じたことは、世界一豊かで、平等な国家は、かつて歴代の書記長が自画自賛したソ連でもなければ、新生ロシアでもないということだった。物質面だけに限って言えば、ソ連よりも遥かに豊かな国が、世界に、それもわずかな十数キロの隣に存在しているという認識だった。

緊急時における日本からの様々な援助や、実際に見てきた日本の印象などから、四島住民の対日本観、対ロシア観が変化したのは当然であった。国後島のユジノクリリスクには、郷土の自然、歴史、文化などについて展示する博物館が、四階建てアパートの一階に設置されている。そこには、一九四五年、ソ連軍が北方四島を次々と占領していた経緯がパネルに図示されていた。最近、設置されたものだ。その占領の経緯は、ソ連時代は言うまでもなく、ロシア新政府になっても、誰も教えてくれなかった歴史的事実であった。このパネルを見た住民達は、ビザ無し交流で訪れる日本人の主張に、耳を傾けるようになったのである。そして、北方四島住民の認識のなかには、今自分たちが居住している場所が、果たして国際法上も、正義の上からもロシアの正当な領土であると、断固主張できるのだろうか、という疑問が生じているのである。

一方、ビザ無し交流は、島民の日本および日本人への親近感を強めた。四島の漁民のなかには、捕獲したカニを、ロシア極東の港に運搬するのを止めて、根室市の花咲港に水揚げする者が出てきた。カニが高価に売れるからであり、その売り上げ金で、根室から中古車をはじめ、電気製品、野菜、果物などを購入して帰るのである。それがまた、北方四島で高価に売れる仕組みである。国後のマーケットでは、韓国、中国からの日用雑貨品に混ざって、日本製品も散見された。特に食料品の三十パーセントは、日本からだった。このように北海道と北方四島の間には、すでに物資の交換、あるいは初期的な貿易が存在しているのである。これが根室側と四島側の双方に利益をもたらしているのもまた事実である。

以上を要約すれば、住民の漠然とした不安のなかで、将来について異なる展望を持つ者が現れ、その一部はロシア政府やサハリン州など政治と行政に対する批判を強めている。そこにビザ無し交流が実施され、住民のなかには「返還待望論」さえ生まれてきたのである。それでは、領土返還は、いかなる状況で実現するのだろうか。

5、領土返還と日露関係への展望

北方四島住民の対日観の変化と、現ロシア政府、サハリン州などへの不満が高まる中で、四島を日本に返還し、安定した生活を営もうと希望するグループが現れ、出現した。領土返還に賛成するこの団体は、一九九〇年に結成され、「ゼムリヤーク」(同郷人)と名乗り、会員数は一時四百人にものぼった。(注13)

一方、一九九三年、色丹島で領土返還に関する世論調査を実施したところ、八十パーセントが返還に賛成であると表明した。このように四島のうち、色丹島の住民が一番返還に積極的であるのに対し、択捉島の住民には、今なお返還に反対する者もいる。そこで筆者は、六月二十三日夕刻、択捉島の視察を終了したあと、内岡（なやか・露名キトーブイ）で、クリル地区副地区長に対し、領土返還についての見解をたずねた。

副地区長は「以前は、択捉を日本に返せないというのが全島民の一致した意見でした。しかし、最近は意識が変わってきました。択捉島は、もともと日本のものであるということが、ここ数年で分かってきました。我々も歴史の認識について公平な立場に立つ必要があると思います。エリツインは、絶対に返さないと言っているわけではない。学者が正しい歴史に基づいた判断を下せば良いと思う。返還はいま直ぐということには、ならないかもしれないが、日露双方が痛みのない形で決着することは可能だと思う」と語った。行政の責任者である副地区長の言葉は、自らが日本を訪問して得た体験によるところが大きかったという。これは副地区長だけでなく、択捉における住民の意識の反映とも言えるであろう。

こうして北方四島における政治、経済の変化と住民の意識の劇的な変化を見ると、それらが日露関係の将来に、大きな影響あるいは変動を生む可能性を予測できるのではなからうか。

今後、北方四島の住民の生活状態が一向に改善されず、日本からの物資の援助が恒常化した場合、四島の返還を求める住民の意思が、サ

ハリン州をはじめとする極東の諸州にも、少なからぬ影響を与えることが予想されるであろう。例えばサハリン州議会が、四島の返還を決議するような事態である。サハリン州と日本は、様々な形で経済協力が進められており、サハリン産の石油の輸入は、北海道、東北地方の重要なエネルギー源になっている。サハリン州を含む極東の経済開発と基盤整備に日本からの技術導入や投資は欠かせない条件になっている。こうした分野でも、日露の交流が進展しているのである。

さて、北方四島やサハリン州で、返還を求める動きが高まったとき、ロシア政府にとって、初めて返還についての本格的な検討に入る環境と条件が整った、と言えるであろう。その上でロシア政府は、領土返還を前提にした、新たな日露関係の構築を提案してくるもの、と筆者は考える。

ソ連時代は、ソビエト共産党の決定が政策のすべてを決めていた。ソ連の崩壊は、政治システムの上では、一党独裁制から議会民主制、すなわち複数候補者による選挙制への移行であった。その結果、今日ではロシアの大統領といえども、民意を考慮せざるを得なくなったのである。

かりにクリル地区副地区長が言うように、エリツイン大統領自身が領土返還に賛成であっても、地元住民やロシア議会が反対であるならば、返還を強行できないのも、民主政治の原則にのっとっている。

しかし、前述のように、ソ連崩壊から五年が経過し、北方四島の地元住民の意識が予想を越えたテンポで、大きく変わりつつある。返還について、住民投票が行われる事態が来ないとは、誰も断言できない。

そうした地元の意向を、ロシア大統領が考慮せざるを得ないのも、これまた民主政治の側面である。つまり領土の返還は、地方の意思が中央に届き、中央が地方を尊重するといったロシア民主政治の成熟にかかっている、とも言えるであろう。

筆者は、北方四島住民の返還への意思が、議会決議など何らかの形で表明されることもあり得ると考える。そうした状況がもし到来したならば、日本政府は、四島在住のロシア人の法的地位、人権の尊重などについて、明確かつ具体的な方針を示す必要がある。例えば、在日韓国人並の地位を認めるといった具体的な見解を表明すれば、返還にたいするロシア人の不安も更に解消され、返還の具体的なシナリオが日露双方で検討されることになるであろう。

筆者の私見では、一九九六年の北方四島は、大きな地殻変動を目前にした段階にあると写った。

(注1) ビザ無し交流は、一九九一年、ゴルバチョフ大統領の訪日の際、決まった。日本側住民と四島側島民との「ビザ無し」による相互訪問により、交流を拡大してゆくねらいであった。

(注2) 八二年六月、訪米した当時の大村防衛庁長官は、国防総省でワインバーガー国防長官から、北方四島の衛星写真などを見せられた上で、極東の軍事情勢についてのアメリカの分析を聞いた。帰国後、大村長官は国会で「北方領土のソ連軍は師団規模に膨れ上がった」と報告した。ちなみに、一個師団は、通常一万七千人規模だが、当時の

米国議会報告やジェーン年鑑では、兵力は一万人程度と見ている。

(注3) 昭和六十年年度・防衛白書(三十八ページ)

(注4) 木村汎「日露国境交渉史」(一九九三年・中央公論社)によると、一九七八年から七九年にかけて、北方四島に地上部隊を再配備した理由について、1、対米向け軍事戦略的地位の向上、2、日中条約締結に対する報復的意味あいも含む日中牽制などを指摘している。一方、ソ連軍は一九七九年末、アフガニスタンに侵攻したが、北方四島への軍備増強は、アフガニスタン侵攻への報復措置として日米合同軍が北方四島に侵攻することを警戒したためだとする見方も出ている。

(注5) 酒井良一「北方領土・その歴史と将来展望」(一九八五年・教育社)

(注6) 北方四島交流北海道推進委員会作成の資料(一九九六年)によると、軍関係者の数は、以下の通り。

択捉島

・キトーバイ(内岡)・・・・・・・・・・四〇〇人
・ブレベニスク(天寧)・・・・・・・・・・

・ゴルヌイ地区・・・・・・・・・・五〇〇〇人
・ゴリヤチー・クリューチ地区(師団本部)・九五〇人

国後島

・ゴリヤチー・プリヤシュ(瀬石)・・・・・・・・一〇〇〇人

(注7) 飛行場は、択捉島にもある。航空基地であるブレベニスク(天寧)の飛行場と州都との間には、定期便が運航されている。しかし、国後・択捉両島の定期便とも、航空燃料の不足で欠航になることもあ

るようだ。

(注8) 国後の人口が、約六千であるから、自動車の普及率は十人に一台という勘定になる。

(注9) 色丹の工場で二十五年間勤続したクリシコフ氏が、筆者に語ったところによると、色丹の缶詰工場が地震で倒壊したため、一九九六年、同氏は国後の水産加工場の副所長に転勤を命じられた。

(注10) クリル地区長が、筆者のインタビューに答えたもの。

(注11) 一九九一年六月、択捉島ニーナ・レテンコ副地区長が語ったところでは、「行政府職員の平均給与は百七十万ルーブル。教員、医師は九十万ルーブル」である。教員、医師の給与が一般公務員より低いのがソ連時代からの特徴である。これでも大陸の給与より二・八倍多い。(北方領土対策協議会の資料、一九八〇年六月)

(注12) ソ連崩壊とロシア政府誕生によって、憲法が改正され、ロシア国民ならば誰でもモスクワなどの大都市へ移住することが認められた。今後、自由化政策が急速に進展し、中国のように一部地域が活況を呈するようになれば、今後四島のみならず、ロシアでは過疎地から繁栄地への市民の移動、流動化が進む可能性もある。

(注13) 「同郷人」の指導者は、「移住積極派」が多かった。しかし北海道東方沖地震の後、彼らは大陸に移住し、その結果この組織は自然消滅した形になっている。